

## 研究会・シンポジウム報告

2017年 10月7日(土) 定例研究会報告

テーマ： 「地域通貨の現在」

報告者： 小林重人氏(北陸先端科学技術大学院大学助教)

吉田昌幸氏(上越教育大学准教授)

栗田健一氏(国際短期大学講師)

宮崎義久氏(仙台高等専門学校助教)

泉留維所員(本学経済学部教授)

西部忠所員(本学経済学部教授)

時間： 13:00~17:00

場所： 専修大学 サテライトキャンパス スタジオA

参加者数：30名

報告内容概略：

小林・吉田報告「日本の地域通貨の歴史的変遷」は、各種データを参照する独自調査によれば、日本の地域通貨総数は800近くあり、従来の調査結果よりずっと多いこと、また、都道府県別の地域通貨数で北海道と兵庫が1位と2位だが、こうした地域では地域通貨研究者の関与が強いことを指摘した。さらに、地域通貨の発行目的から5つのクラスターを抽出して、環境保全をX軸、広域経済活性化をY軸として分類し、歴史的変遷を記述した。

栗田・宮崎報告「地域通貨を利用した子どもの報酬観に関する分析：戸田オールの事例から」は、子どもの貨幣意識アンケート調査を行い、貨幣を無条件に「たいせつ」「かっこいい」として受容するのが低学年、貨幣欲求や貨幣の倫理意識が発生するのは高学年という結果を得たと説明した。

泉報告「環境問題解決手法としての地域通貨」は、環境問題解決手法としての地域通貨を、1. 地域由来の農林産物で地域通貨を償還、2. 地域の自然資源の対価として地域通貨を発行、3. 環境保全活動の参加に対して地域通貨を発行、4. 廃棄物回収への協力への対価として地域通貨を発行)の4つに分類し、2の事例として、木質バイオマス発電所を基軸とする「森の通貨 RENERIA」と、「モリ券」を使用する簡便なシステム「木の駅」を紹介した。

西部報告「グローバリゼーションと脱工業化の下での地域通貨の分化」によれば、地域通貨の多様性を貨幣面と言語面の混合率でとらえ、資本主義の歴史的展開に位置付けると、現代の先進国における地域通貨はグローバリゼーションと脱工業化の長期トレンドの下で3つ(領域的、コミュニティ的、補完的)に分化しており、途上国のそれは1930年代の先進国におけるような工業化段階の経済活性化(失業・貧困からの脱出、生活水準の向上)に対応していると理解できると指摘した。

以上の4報告とその後の議論を通じて、地域通貨の現状と進化、経済社会的意義をよく照らし出すことができた。

記：専修大学経済学部・西部忠

2017年10月21日（土） 公開研究会報告

テーマ： 「中国の一带一路構想と南アジアへの影響」

報告者： ティアス・ラジャ・カニヤ氏（ネパール・トリブバン大学学長）

徐一睿所員（本学経済学部准教授）

ビシュワ ラズ カンデル氏（嘉悦大学経営経済学部准教授）

時間： 13:00-16:00

場所： 専修大学 神田キャンパス 5号館 542教室

参加者数： 30名

報告内容概略：

特別研究グループ「中国の新常態はどこに向かうのか」と社会科学研究所共催の公開研究会として、ネパールのトリブバン大学の学長ティアス・ラジャ・カニヤ教授を特別ゲストとして招聘し、さらに嘉悦大学のカンデル准教授と本学の徐一睿准教授が加わり、中国が目指している「一带一路」構想は南アジアの政治と経済にどのような影響を与えているのかを中国、インドとネパールの3つの国の視点から報告を行った。

カニヤ学長による基調講演では、「Structure of the “One Belt One Road” of China and its impact on South Asia」（中国の一带一路構想と南アジアへの影響）をテーマに、ネパールにのみならず、南アジアの各国は中国が推進している一带一路に対する全体像を示す報告を行った。

徐所員は、「中国の一带一路構想とインフラ建設」をテーマに、一带一路構想の重要な一環としてのインフラ投資を進めるに当たって、その建設財源はいかに調達されるかについて報告した。

カンデル准教授は「インドから見ると一带一路構想」をテーマに、インド企業の特徴を紹介しつつ、南アジアにおけるインドの立ち位置を概説した上、インドのメディアが一带一路構想をどのように見ているかについて報告した。

記：専修大学経済学部・徐一睿